

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

こころネット株式会社

(E26443)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
① 【株式の総数】	8
② 【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	17
【セグメント情報】	18
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	こころネット株式会社
【英訳名】	Cocolonet CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 高紀
【本店の所在の場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安齋 紀之
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安齋 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	5,542,285	6,041,537	10,504,282
経常利益（千円）	636,412	458,220	1,092,217
四半期（当期）純利益（千円）	222,782	566,733	527,266
四半期包括利益又は包括利益（千円）	210,167	608,832	549,774
純資産額（千円）	6,202,336	7,456,985	6,488,798
総資産額（千円）	16,386,536	21,969,001	16,209,094
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	64.16	147.47	150.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	37.9	33.9	40.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	765,009	264,481	1,182,561
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	785	△387,402	△333,325
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△515,666	△357,159	△845,821
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （千円）	1,368,524	1,340,055	1,122,660

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（△）（円）	△62.67	27.42

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社及び関係会社2社により構成されており、葬祭事業・石材卸売事業・石材小売事業・婚礼事業・生花事業・互助会事業を展開しております。また、その他として報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門及び介護事業を営んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、株式会社郡山グランドホテル（以下、「郡山グランドホテル」という。）を完全子会社とする株式交換に伴い、同社を婚礼事業、同社の子会社である株式会社互助システムサークル（以下、「互助システムサークル」という。）を互助会事業及び葬祭事業に含めております。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントは、概ね次のとおりであります。

### ① 葬祭事業

平成25年4月に、郡山グランドホテルを完全子会社化しました。同社の子会社である互助システムサークルは葬祭事業を営み、葬祭会館3施設を運営しております。

### ② 石材卸売事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### ③ 石材小売事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### ④ 婚礼事業

平成25年4月に、郡山グランドホテルを完全子会社化しました。同社は婚礼事業を営み、婚礼会場1施設を運営しております。

### ⑤ 生花事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### ⑥ 互助会事業

平成25年4月に、郡山グランドホテルを完全子会社化しました。同社の子会社である互助システムサークルが互助会事業を営んでおります。

### ⑦ その他

平成25年4月に、こころガーデン株式会社を新たに設立しました。同社は介護事業（サービス付き高齢者向け住宅）の運営を目的としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高傾向を受けて、企業業績は改善の動きがみられました。一方で、原油高や欧米諸国における財政問題等のリスクも存在し、国内の景気回復は緩やかなものとなりました。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、復興関連需要の増加等により企業収益や個人消費に持ち直しの動きがみられました。

このような環境下、当社グループでは、平成25年4月に株式会社郡山グランドホテル（以下、「郡山グランドホテル」という。）を完全子会社化し、また知名度・ブランド力の向上のためにテレビ・ラジオコマーシャル等によるプロモーション活動を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は6,041百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は414百万円（同29.5%減）、経常利益は458百万円（同28.0%減）となりました。また、特別利益として主に負ののれん発生益209百万円を計上した結果、四半期純利益は566百万円（同154.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しております。

なお、当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント（各連結子会社）の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

#### ① 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数はほぼ前年並みに推移する中、同業他社との競争は厳しさを増しております。

このような状況の下、テレビコマーシャル、折込チラシ、終活をテーマとしたセミナー等、積極的な広告展開や営業推進を実施しました。また郡山グランドホテルの完全子会社化に伴い、福島県中地区の葬祭会館を3施設増やし営業基盤を強化しました。その結果、売上高は2,419百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は65百万円（同32.3%減）となりました。

#### ② 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、震災後の墓石等の修復需要は落ち着きを見せております。

このような状況の下、販売数量が減少する中、高級石種の販売により売上増加を図りましたが、円安による仕入コストの上昇をカバーするには至りませんでした。その結果、売上高は1,094百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は113百万円（同22.1%減）となりました。

#### ③ 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により立ち入りが制限されていた区域等への滞在が一部可能となりました。墓石等の修繕需要が期待されましたが、需要は伸び悩みました。

このような状況の下、耐震構造墓石の提案を中心とした営業活動を行いました。受注の増加には至りませんでした。その結果、売上高は718百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は48百万円（同37.8%減）となりました。

④ 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、婚礼施行は震災後の増勢基調が一段落し、平年時の水準に戻りました。

このような状況の下、郡山グランドホテルの完全子会社化に伴い、福島県郡山市の婚礼会場を1施設増やしました。また福島県福島市の婚礼会場のリニューアルやそれに伴う広告宣伝を強化し、来館者数の増加に努めました。その結果、売上高は1,550百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益は69百万円（同37.3%減）となりました。

⑤ 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、生花需要は横ばいで推移しました。

このような状況の下、山形県山形市に山形営業所を新設し売上増加を図りました。その結果、売上高は222百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は33百万円（同32.0%減）となりました。

⑥ 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会代理店による会員募集活動の強化を行い、会員数の増加を図り、互助会を利用した葬儀及び婚礼施行の増加に努めました。その結果、売上高は5百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は5百万円（同73.1%減）となりました。

⑦ その他

その他の装販部門につきましては、主力商品である棺の販売本数と単価が増加しました。その結果、売上高は30百万円（前年同期比8.0%増）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ790百万円増加し4,371百万円となりました。これは主に郡山グランドホテルの完全子会社化等による現金及び預金の増加、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,969百万円増加し17,597百万円となりました。これは主に郡山グランドホテルの完全子会社化等による建物及び構築物の増加によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ291百万円増加し2,588百万円となりました。これは主に郡山グランドホテルの完全子会社化等による1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,499百万円増加し11,923百万円となりました。これは主に郡山グランドホテルの完全子会社化等による長期借入金の増加、前払式特定取引前受金の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ968百万円増加し7,456百万円となりました。これは主に郡山グランドホテルとの株式交換における資本剰余金の増加、四半期純利益566百万円に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額697百万円を含め、前連結会計年度末に比べ217百万円増加し1,340百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は264百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上668百万円、減価償却費275百万円、郡山グランドホテルとの株式交換における負ののれん発生益209百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は387百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出502百万円、有形固定資産の取得による支出426百万円、固定資産の除却による支出111百万円、定期預金の払戻による収入638百万円、営業保証金の回収による収入45百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は357百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出929百万円、長期借入による収入610百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、郡山グランドホテルの完全子会社化に伴い、同社分として葬祭事業及び婚礼事業並びに互助会事業における従業員数が以下のとおり増加いたしました。

セグメントの名称	従業員数 (人)
葬祭事業	8 (5)
婚礼事業	43 (43)
互助会事業	1 (1)
合計	52 (49)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、正社員及び契約社員の合計であります。なお、従業員数の（ ）は臨時従業員の年間平均雇用人数（1日当たり7時間40分換算）を外書きしております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、郡山グランドホテルの完全子会社化に伴い、販売実績が著しく増加いたしました。その内訳は葬祭事業122百万円、婚礼事業619百万円であります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の重要な変更は次のとおりであります。

① 設備の追加

当第2四半期連結累計期間において、郡山グランドホテルの完全子会社化に伴い、婚礼事業及び葬祭事業並びに互助会事業において、有形固定資産4,623百万円が主要な設備として増加しております。

② 設備の新設計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株郡山グランドホテル 記憶の森	福島県 郡山市	婚礼事業	婚礼 会場	681,800	—	自己資金 及び借入金	平成25年9月	平成26年3月	婚礼件数 の増加

③ 主要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント名称	設備の内容	完了及び稼働	完成後の増加能力
(株)ハートライン アニエス郡山	福島県郡山市	互助会事業	婚礼会場	平成25年4月	婚礼件数の増加
こころネット(株) 石のカンノいわき支店	福島県いわき市	全社	店舗	平成25年7月	売上高増加
こころネット(株) SP VILLAS サンパレス福島	福島県福島市	全社	婚礼会場	平成25年9月	婚礼件数の増加

(9) 経営戦略の現状と今後の方針

当連結会計年度におきましては、経営戦略に掲げる友好的M&Aのひとつとして郡山グランドホテルを株式交換により完全子会社化しました。また、介護事業（サービス付き高齢者向け住宅）を営むこころガーデン株式会社を設立し、当連結会計年度に開業予定としております。これらの経験を足掛かりとし、今後更なる業容拡大を図ってまいります。

今後の方針としては、既存エリアにおけるシェア拡大、営業エリアの拡張にも努めてまいります。また、中国での事業展開について、関連会社（天津中建万里石石材有限公司）を起点として、当社グループのノウハウを活用したビジネス展開を模索してまいります。

(10) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの各事業にとって加速する少子高齢化への対応は重要な課題と認識しております。少子化に伴う婚礼需要の減少、高齢化による介護、葬祭事業等の需要増加が見込まれる一方、異業種からの業界参入の増加により競争激化も予想されます。さらに、時流の変化により儀式や埋葬形態の変化が加速し、お客様個々のニーズがさらに多様化していくことも考えられます。

こうした厳しい経営環境にあるものの、当社グループでは高品質のサービスと商品の提供を維持し、また新たな顧客層の開拓をさらに推進していく方針であります。既往の商品群に加え、お客様の細かなニーズに対応しうる魅力ある商品を開発し競合他社との差別化を図ってまいります。更に営業エリアの拡大等を推進することで、より多くのお客様に当社グループを利用していただく機会を増やす所存であります。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に注力し商品の創造力を醸成してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000
計	5,100,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,843,100	3,843,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
計	3,843,100	3,843,100	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	3,843,100	—	500,658	—	2,011,261

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
カンノ合同会社	福島県福島市駒山18-4	970,000	25.24
齋藤 高紀	福島県福島市	367,870	9.57
川島 利介	福島県郡山市	271,875	7.07
こころネットグループ従業員持株会	福島県福島市鎌田字舟戸前15-1	188,940	4.92
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3-25 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	175,000	4.55
株式会社福島銀行	福島県福島市万世町2-5	135,000	3.51
菅野 松一	福島県福島市	79,520	2.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	76,400	1.99
齋藤 フヨ	福島県福島市	74,830	1.95
菅野 孝太郎	福島県福島市	69,640	1.81
計	—	2,409,075	62.68

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,840,600	38,406	権限内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,500	—	—
発行済株式総数	3,843,100	—	—
総株主の議決権	—	38,406	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当第2四半期会計期間末の単元未満自己株式は55株であります。

## 2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281,660	2,642,375
受取手形及び売掛金	717,522	886,844
有価証券	—	99,949
商品及び製品	327,228	347,912
仕掛品	37,830	34,977
原材料及び貯蔵品	17,238	16,301
その他	259,824	417,159
貸倒引当金	△61,075	△74,491
流動資産合計	3,580,230	4,371,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,012,620	7,084,497
土地	3,777,146	5,074,151
その他（純額）	127,599	331,101
有形固定資産合計	8,917,366	12,489,750
無形固定資産		
のれん	116,824	112,151
その他	30,364	41,070
無形固定資産合計	147,188	153,221
投資その他の資産		
投資有価証券	2,178,368	2,879,131
営業保証金	611,858	566,824
その他	828,686	1,586,626
貸倒引当金	△54,604	△77,580
投資その他の資産合計	3,564,308	4,955,001
固定資産合計	12,628,863	17,597,973
資産合計	16,209,094	21,969,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,018	381,875
短期借入金	480,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	484,324	847,416
未払法人税等	109,729	58,164
賞与引当金	168,829	159,264
資産除去債務	1,992	—
その他	682,534	621,675
流動負債合計	2,296,428	2,588,397
固定負債		
長期借入金	2,003,989	3,232,230
退職給付引当金	—	13,449
前受金復活損失引当金	19,603	21,823
資産除去債務	112,868	114,068
負ののれん	154,913	148,716
前払式特定取引前受金	4,887,082	8,076,431
その他	245,411	316,900
固定負債合計	7,423,866	11,923,619
負債合計	9,720,295	14,512,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	1,620,512	2,033,012
利益剰余金	4,331,620	4,845,208
自己株式	△46	△46
株主資本合計	6,452,746	7,378,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,096	14,608
為替換算調整勘定	20,955	63,542
その他の包括利益累計額合計	36,052	78,151
純資産合計	6,488,798	7,456,985
負債純資産合計	16,209,094	21,969,001

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,542,285	6,041,537
売上原価	3,650,155	4,095,674
売上総利益	1,892,129	1,945,863
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,375	14,529
給料及び賞与	477,302	528,410
賞与引当金繰入額	108,226	95,590
退職給付費用	17,613	18,625
その他	696,010	873,789
販売費及び一般管理費合計	1,303,527	1,530,945
営業利益	588,602	414,917
営業外収益		
受取利息	17,649	18,584
受取配当金	1,937	1,871
負ののれん償却額	6,196	6,196
持分法による投資利益	1,596	—
掛金解約手数料	11,576	21,524
その他	51,846	45,073
営業外収益合計	90,803	93,250
営業外費用		
支払利息	25,630	37,762
持分法による投資損失	—	1,278
前受金復活損失引当金繰入額	3,724	1,084
その他	13,638	9,823
営業外費用合計	42,993	49,948
経常利益	636,412	458,220
特別利益		
固定資産売却益	1,170	165
投資有価証券売却益	—	799
負ののれん発生益	—	209,115
受取補償金	327,696	8,907
その他	—	22,921
特別利益合計	328,867	241,908
特別損失		
固定資産除却損	717	31,677
減損損失	421,041	—
のれん減損損失	26,812	—
投資有価証券売却損	—	61
投資有価証券評価損	678	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	68,380	—
その他	—	168
特別損失合計	517,630	31,907
税金等調整前四半期純利益	447,649	668,221
法人税、住民税及び事業税	336,961	54,874
法人税等調整額	△112,094	46,614
法人税等合計	224,866	101,488
少数株主損益調整前四半期純利益	222,782	566,733
四半期純利益	222,782	566,733

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	222,782	566,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,476	△488
持分法適用会社に対する持分相当額	3,861	42,587
その他の包括利益合計	△12,615	42,099
四半期包括利益	210,167	608,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210,167	608,832
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	447,649	668,221
減価償却費	183,345	275,207
減損損失	421,041	—
のれん減損損失	26,812	—
のれん償却額	5,724	4,813
負ののれん償却額	△6,196	△6,196
負ののれん発生益	—	△209,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,517	10,716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,043	△16,408
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,919	1,221
前受金復活損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,060	△6,347
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	68,380	—
受取利息及び受取配当金	△19,587	△20,456
支払利息	25,630	37,762
為替差損益 (△は益)	13,065	83
通貨オプション評価損益 (△は益)	△12,160	—
持分法による投資損益 (△は益)	△1,596	1,278
保険解約返戻金	—	△17,347
固定資産売却損益 (△は益)	△1,170	△165
固定資産除却損	717	31,677
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△738
投資有価証券評価損益 (△は益)	678	—
受取補償金	△327,696	△8,907
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,490	△146,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91,578	19,001
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,078	△2,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,108	△26,235
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,738	△7,748
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	30,637	△5,042
その他	2,836	△120,725
小計	809,975	455,260
利息及び配当金の受取額	6,574	9,024
保険解約返戻金の受取額	23,144	17,347
利息の支払額	△24,805	△37,966
補償金の受取額	327,696	8,907
法人税等の支払額	△377,575	△188,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,009	264,481

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△637,000	△502,000
定期預金の払戻による収入	741,000	638,000
有形固定資産の取得による支出	△125,504	△426,738
有形固定資産の売却による収入	1,687	172
無形固定資産の取得による支出	△1,220	△142
固定資産の除却による支出	—	△111,580
投資有価証券の取得による支出	△18,585	△49,982
投資有価証券の売却による収入	260	2,883
投資有価証券の償還による収入	—	30,000
貸付金の回収による収入	8,565	5,852
営業保証金の差入による支出	—	△922
営業保証金の回収による収入	36,885	45,128
その他	△5,303	△18,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	785	△387,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210,000	40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,752	△24,195
長期借入れによる収入	—	610,000
長期借入金の返済による支出	△737,024	△929,976
株式の発行による収入	479,414	—
自己株式の取得による支出	△46	—
配当金の支払額	△37,257	△52,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515,666	△357,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,065	△83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,064	△480,163
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,459	1,122,660
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	697,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,368,524	※ 1,340,055

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社郡山グランドホテルを株式交換により完全子会社化したため、株式会社郡山グランドホテル及びその子会社2社(株式会社互助システムサークル、株式会社川島)を連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したころガーデン株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,425,524千円	2,642,375千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,057,000	△1,302,320
現金及び現金同等物	1,368,524	1,340,055

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,257千円	12.50円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	53,145千円	15.00円	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成24年4月24日に払込が完了いたしました。この結果、資本金が244,518千円、資本剰余金(資本準備金)が244,518千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が500,658千円、資本剰余金が1,620,512千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,145千円	15.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	57,645千円	15.00円	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月1日を効力発生日とした株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に際し、新たに普通株式300,000株を発行し割当交付いたしました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が412,500千円増加し、2,033,012千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	葬祭事業	石材卸売 事業	石材小売 事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	2,358,002	1,040,576	755,077	1,133,997	220,323	4,976	5,512,952	27,790	5,540,743	1,542	5,542,285
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	945	155,878	17,000	115,824	195,551	190,600	675,799	33,391	709,190	△709,190	—
計	2,358,947	1,196,454	772,077	1,249,821	415,875	195,576	6,188,751	61,182	6,249,934	△707,648	5,542,285
セグメント利益 又は損失(△)	96,878	145,938	78,220	110,535	49,204	20,103	500,880	△1,712	499,168	89,434	588,602

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益421,513千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△330,000千円、セグメント間取引消去5,741千円、のれん償却額△4,922千円、その他の調整額が△2,897千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

婚礼事業の総合結婚式場「SP VILLAS サンパレス会津」の閉鎖決定に伴い、「互助会事業」セグメントにおいて減損損失を418,053千円、「婚礼事業」セグメントにおいて減損損失を2,987千円計上しております。また、報告セグメントに配分されていないのれん減損損失を26,812千円計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	葬祭事業	石材卸売 事業	石材小売 事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	2,419,160	1,094,533	718,135	1,550,246	222,714	5,196	6,009,988	30,006	6,039,994	1,542	6,041,537
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,155	197,818	7,069	95,493	194,040	199,262	702,840	40,298	743,138	△743,138	—
計	2,428,316	1,292,351	725,205	1,645,740	416,755	204,458	6,712,828	70,304	6,783,133	△741,595	6,041,537
セグメント利益 又は損失(△)	65,565	113,734	48,654	69,261	33,473	5,401	336,090	△977	335,113	79,804	414,917

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門及び介護事業であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益487,168千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△400,000千円、セグメント間取引消去4,470千円、のれん償却額△4,011千円、その他の調整額が△7,823千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に伴い、婚礼事業及び互助会事業の資産の金額が著しく変動しております。前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、婚礼事業4,245,163千円、互助会事業3,193,201千円がそれぞれ増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に伴い、同社を婚礼事業、同社の子会社である株式会社互助システムサークルを互助会事業及び葬祭事業に含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64.16円	147.47円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	222,782	566,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	222,782	566,733
普通株式の期中平均株式数(株)	3,472,375	3,843,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額……………57,645千円
- ② 1株当たりの金額……………15.00円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

こころネット株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木和郎 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富樫健一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているこころネット株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、こころネット株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。